



藤原 孟 議員  
(緑政会)

**問** 本町の高齢化率は早まる。平成21年に第4期幕別町高齢者福祉・介護保険計画が策定された。

高齢者社会の到来と高度医療の進展により、人材の確保が大変厳しい状況にあると聞く。特に24時間体制で働く職場は、定着率が悪く苦勞が絶えないようである。また新聞の求人欄には、介護や医療施設の職員の募集ばかりが目につく状況である。人材の確保・育成支援について町長に伺う。

- ①医療現場における人材確保は心配がない状況か。帯広高等看護学院に年間250万円を負担しているが、卒業後我が町に定着して働いていたことが望ましい。
- ②医療職員育成奨学資金制度の創設について、卒業後3年間地元就職すると返済免除のような制度である。幕別町でも検討すべき。
- ③介護現場について、潜在的有資

<b>問</b>	<b>答</b>
<p>介護・医療現場の人材確保・育成に町独自の勤続奨励金の創設を人材育成の重要な課題であるので調査・研究を進めていきたい</p>	<p>格者支援と介護資格取得における支援についてこの3年間の取得状況と実績について。</p>

格者支援と介護資格取得における支援についてこの3年間の取得状況と実績について。

**町長** ①町内には1病院と7医

院及び1診療所があり、医療職の実態としては、平成21年度の資料では、医師13名、看護師・准看護師116名であり、人材不足を懸念する状況にはないと伺っている。

また、卒業時点での就職に関しては、卒業後すぐに幕別町の医院・病院への就職された方はこれまでにいないが、数年後、町内医院・病院へ就職されている方もいると伺っていることから、地元で高等看護学校があり人材を育成していることの意味は大きく、地域医療を考える広域的視点においても全国で唯一の地元市町村による一部事務組合立の学校として、今後も

維持継続していくことが必要であると考えている。

②管内で同様の制度を設けているのは、町立病院を有する3町で行っていると聞いている。

当町でも医療を支える人材の育成は重要な課題であることから、医療職員育成奨学資金制度の創設については、なお調査、研究をしていきたい。

③町内では、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、デイサービスセンターなど介護施設で働く介護職員は、約280人で、よりよい介護サービスを提供していただくために欠かすことのできない存在であると認識している。その人材の育成や確保は、行政としても取り組んでいかなければならない課題と考えている。

介護資格取得における支援については、本町独自の制度はないが、平成23年度の支援事業として、道の緊急雇用創出事業費補助金を活

用し、町内の4施設で計8人の介護職員を養成する人材育成事業を実施した。このことから第5期計画「ビジョン2012」でも継続課題として盛り込み、必要な対策の実施に向け取り組みを進めたい。

**再質問** 高校生に対する国・道の支援策はあるか。また人材の育成と確保のためにも積極的に地元の高校の福祉科生徒に対する支援を行うべきで、町独自支援施策として行うべきと考えるが伺う。

**答** 道の就学資金の対象は、専門学校生以上である。

町としてどのような支援が一番喜ばれるのか、必要なかということも十分研究していきたい。



バランスボードの指導の様子  
協力：社会福祉法人幕別町社会福祉協議会